

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品
定額法及び定率法を採用している。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
兵庫県社会福祉協議会の退職共済制度にかかる退職給与引当金職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため支給見込み額の当期負担分を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
最終仕入原価法による。
- ・医薬品
最終仕入原価法による。
- ・給食用材料
最終仕入原価法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、兵庫県社会福祉協議会の実施する退職共済制度、福祉医療機構の実施する退職日本精神病院退職金共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
- (2)事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
- (3)事業別区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
- (4)各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - イ 若狭野荘拠点（社会福祉事業）
 - 「若狭野荘生活介護」
 - 「若狭野荘施設入所」
 - 「若狭野荘日中」
 - ウ みどり荘拠点（社会福祉事業）
 - 「みどり荘生活介護」
 - 「みどり荘施設入所」
 - 「みどり荘短期」
 - エ グリーンハウス拠点（社会福祉事業）
 - 「グリーンハウス入所」
 - 「グリーンハウス短期」
 - 「グリーンハウス通所」
 - 「グリーンハウス在宅」
 - 「グループホームみどり」
 - 「緑の郷」
 - 「地域・あさひサロン」
 - オ めばえ拠点（社会福祉事業）
 - カ わかば拠点（社会福祉事業）
 - 「わかば児童発達」
 - 「わかば放課後等デイサービス」
 - 「わかば生活介護」
 - キ グループホームグリーン拠点（社会福祉事業）
 - ク 入野グリーン拠点（社会福祉事業）
 - 「入野グリーン」
 - 「就労A型」
 - 「就労B型」
 - ケ 相談支援グリーン拠点（社会福祉事業）
 - 「相談支援」
 - 「自立支援」
 - コ ハイマート指定短期入所拠点（社会福祉事業）
 - サ グリーンハウスヘルパーステーション拠点（社会福祉事業）
 - 「グリーンハウスヘルパーステーション」
 - 「定期巡回・随時対応型訪問」
 - シ あおぞら拠点（社会福祉事業）
 - 「あおぞら児童発達」
 - 「あおぞら放課後等デイサービス」
 - ス あおば拠点（社会福祉事業）
 - 「あおば」
 - セ ハイマート拠点（公益事業）
 - 「ハイマート入所」
 - 「ハイマート短期」
 - 「ハイマート通所」
 - 「ハイマート居宅」
 - ソ ホスピスケア相生拠点（公益事業）
 - 「訪問看護ステーション相生」
 - 「グリーンハウス居宅支援事業所」
 - 「ホスピスケア相生」

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基財・土地	204,991,845	0	0	204,991,845
基財・建物	893,678,131	0	48,124,970	845,553,161
合 計	1,098,669,976	0	48,124,970	1,050,545,006

7.会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0	円
建物（基本財産）	80,989,701	円
土 地	76,507,550	円
建 物	426,716,819	円
計	584,214,070	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 188,436,000円

計 188,436,000円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・土地	204,991,845	0	204,991,845
基財・建物	2,170,931,315	1,325,378,154	845,553,161
土地	129,322,850	0	129,322,850
建物	2,130,744,746	1,350,659,687	780,085,059
構築物	163,220,989	145,228,760	17,992,229
機械及び装置	2	0	2
車輛運搬具	87,352,291	75,669,767	11,682,524
器具及び備品	238,261,859	193,459,625	44,802,234
建設仮勘定	36,879,400	0	36,879,400
有形リース資産	17,449,992	12,345,966	5,104,026
権利	852,195	0	852,195
ソフトウェア	32,409,314	24,596,706	7,812,608
差入保証金	303,300	0	303,300
リサイクル預託金	288,300	0	288,300
その他の固定資産	180,000	0	180,000
合 計	5,213,188,398	3,127,338,665	2,085,849,733

1 0.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2.関連当事者との取引の内容

別紙

1 3.重要な偶発債務

該当なし

1 4.重要な後発事象

該当なし

1 5.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし